

2050年に向けた「ふじおか5つのゼロ宣言」 実現プラン

令和7年度版

○実現プランの位置づけ

藤岡市では、2020年6月に持続可能な社会の実現及び市民生活の安心安全と幸福度を向上させるため、2050年に向け①自然災害による死者「ゼロ」、②温室効果ガス排出量「ゼロ」、③災害時の停電「ゼロ」、④プラスチックごみ「ゼロ」、⑤食品ロス「ゼロ」を達成することを目標とした「ふじおか5つのゼロ宣言」を表明しました。

実現プランは、「ふじおか5つのゼロ」の実現に向けて、着実に推進するための主な取組と事業をまとめたものです。

2050年に向けた「ふじおか5つのゼロ宣言」

宣言1 自然災害による死者「ゼロ」

藤岡市の強靱化とともに、市民の防災意識を高め、自然災害による死者を「ゼロ」にする。

主 な 取 組	①水害対策・土砂災害対策・道路防災 集中豪雨や台風に対して強靱な河川の整備や土砂災害対策を実施し、安心・安全で災害に強いまちづくりを進めます。 ● 水防事業 予算 511千円 (地域安全課) 消防団による水防訓練や土のう作り・配布、ハザードマップを活用した水防啓発など ● 河川整備事業 予算 332千円 (土木課) 集中豪雨や台風にも耐えられる河川整備の推進 ● 急傾斜地崩壊対策事業 予算 19,300千円 (土木課) 県と連携し、「急傾斜地崩壊対策事業計画」作成のための調査・設計等を実施
	②避難所の機能充実、運営体制の強化 激甚化する自然災害に対応するため、地域と連携した防災体制の整備や避難施設の管理・運営を一層強化し、市民の安全を確保します。 ● 防災公園管理事業 予算 16,961千円 (地域安全課) 災害時の緊急避難場所や支援物資の集配拠点、仮設住宅用地となる公園の適正管理 ● 中学校体育館大規模改修工事業 予算 123,046千円 (教育総務課) 災害時の避難場所となる体育館の屋根や床の修繕、LED化、多目的トイレの設置など
	③市民への防災情報提供、意識の醸成 防災情報伝達手段を多重化・多様化し、周知を徹底することで、迅速な避難行動を促進します。また、自主防災組織と協力して避難訓練を実施するとともに、マイタイムラインなどの普及を進め、市民自らの防災行動や地域全体の防災力を向上させます。 ● 避難訓練、避難計画作成事業 (地域安全課) 避難所開設訓練や図上訓練の実施、個別避難計画の作成、マイタイムライン講習会の実施など ● 自主防災組織活動補助事業 予算 300千円 (地域安全課) 地域防災力強化のため、自主防災組織の活動を支援 ● 防災情報通信ネットワークシステム整備事業 予算 16,516千円 (地域安全課) 災害情報の迅速かつ的確な収集を行うため、群馬県防災情報通信ネットワークシステムを更新

2050年に向けた「ふじおか5つのゼロ宣言」

宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」

日照時間の長さや豊富な水・森林資源など、本市の恵まれた再生可能エネルギー資源を最大限に活用して、温室効果ガスの排出量を実質「ゼロ」にする。

①地球温暖化対策実行計画に基づくエネルギー施策の推進

市有施設において、再生可能エネルギーの利用を積極的に推進し、省資源・省エネルギー化の徹底を図るとともに、補助事業を通じて住宅への太陽光発電設備や蓄電池などの導入を支援し、地域全体のエネルギー効率を向上させます。

- 公共施設LED化推進事業 (各施設所管課)
脱炭素社会に向けて、公共施設のLED化を推進(令和7年度は小中学校、藤岡歴史館等で実施)
- 住宅用再生可能エネルギー設備等設置費補助事業 予算 9,950千円 (環境課)
住宅用太陽光発電設備、蓄電池及びV2Hの設置費用の一部を補助
- 省資源、省エネルギー啓発活動 (環境課)
省エネ関連情報を市のホームページや広報誌、ほっとメールなど、さまざまな手段を通じて発信

②エコスタイル(省エネ・省資源・5R・スマートムーブなど)の推進

持続可能な社会の実現に向けて、市民や事業者が省エネルギーの重要性を理解し、関心を高めることで、自発的な行動を促す情報提供や啓発活動を実施し、地域全体の取り組みを推進します。

- グリーンカーテン推進事業 予算 112千円 (環境課)
市民へのアサガオの種の配布や市有施設でのアサガオ等のカーテン設置による夏期の省エネ啓発
- 環境イベント事業 予算 140千円 (環境課)
民間事業者の協力を得て、EVの普及啓発や新エネルギーの紹介などを行う環境イベントを開催
- デコ活推進事業 (環境課)
消費者の行動変容やライフスタイル変革を強力に後押しする新しい国民運動「デコ活」を推進

③計画的な森林の整備と活用

森林が有する二酸化炭素の吸収や固定といった機能を最大限に発揮できるよう、適切な森林整備や林業の活性化により、森林資源の持続的な維持と活用を図ります。

- 森林経営管理制度事業 予算 25,173千円 (森林課)
手入れの行き届いていない私有林の管理を、市から林業経営体へ再委託
- 高林齢間伐整備事業 予算 4,936千円 (森林課)
標準伐期齢の2倍を経過した高林齢樹木の間伐に対し補助
- ふじおか森林の学校事業 予算 1,334千円 (森林課)
林業の担い手育成のため、林業の技術を身につける森林の学校を開校

主
な
取
組

2050年に向けた「ふじおか5つのゼロ宣言」

宣言3 災害時の停電「ゼロ」

エネルギーの自立・分散を進め、災害時における電力供給力を強化する。
さらに、電力の地産地消により、地域内での資金循環を活発化させる。

主 な 取 組	①市有施設・避難所等への太陽光発電設備・蓄電池等の導入 災害時に避難施設としての役割を果たすため、太陽光発電設備や蓄電池などの非常用電源を整備し、その機能を維持します。 ● 市有施設への太陽光発電設備・蓄電池設置 (各施設所管課) 避難所となる市内全小中学校や地域づくりセンターで、太陽光発電設備及び蓄電池を管理・運用 ● PPA導入共同検証事業 (環境課) 市有施設への太陽光発電設備導入による効果等を民間事業者と共同で検証
	②市民の再生可能エネルギー設備等導入推進 平常時の再生可能エネルギーの利用促進と災害時の停電対策として、住宅用再生可能エネルギー設備等設置費補助事業を通じて、市民の太陽光発電設備や蓄電池などの導入を支援し、自立したエネルギー供給が可能となることを目指します。 ● 住宅用再生可能エネルギー設備等設置費補助事業 予算 9,950千円 (環境課) 住宅用太陽光発電設備、蓄電池及びV2Hの設置費用の一部を補助
	③電気自動車(EV)等の導入 市の公用車として、走行時に二酸化炭素を排出せず、動く蓄電池としても活用可能な電気自動車等の導入を進めます。 ● 庁用車管理事業 予算 3,967千円 (財政課) グリーン購入基本方針適合車の購入 ● EV導入及びEV充電マネジメント共同検証事業 (環境課) 市が所有する公用車の運行状況調査や、EV導入による効果等の検証を民間事業者と共同で実施

2050年に向けた「ふじおか5つのゼロ宣言」

宣言4 プラスチックごみ「ゼロ」

小売店や飲食店と連携を取りながら、環境中に排出されるプラスチックごみをなくす。

主
な
取
組

①プラスチックごみの分別収集の推進

「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づき、プラスチックごみの分別収集が行えるよう、体制を整備します。

- 製品プラスチックスポット回収事業 予算 275千円 (清掃センター)
製品プラスチックのスポット的な回収の機会を設け市民の製品プラスチックの資源化意識を醸成
- ボトルtoボトル事業 (清掃センター)
事業者と共同でペットボトルを新たなペットボトルに水平リサイクル

②分別方法の周知、集団回収事業の支援、回収拠点の設置等による再資源化の推進

ごみ分別促進アプリ等を活用した情報発信により分別情報の周知を図るとともに、集団回収事業の支援や公共施設に回収拠点を設置すること等により、プラスチックごみを資源として分別・収集できる機会を充実させ、プラスチックごみの再資源化を推進します。

- 資源ごみ集団回収補助事業 予算 7,593千円 (清掃センター)
地域等において資源ごみの集団回収を行う団体の活動に対し補助
- ごみ出しカレンダー等作成事業 予算 1,144千円 (清掃センター)
ごみの分け方、出し方を簡潔に記載した「ごみ出しカレンダー」を作成し、毎戸配布
- スポット回収拠点設置事業 (清掃センター)
分別・収集の機会を増やすため、公共施設にスポット回収拠点を新たに設置

③5Rや環境にやさしい買い物スタイルの啓発、プラスチック製品の利用抑制

市民や事業者がプラスチックごみの削減について理解と関心を深めるよう啓発し、生活の変容を促しながら、使い捨てを前提としない循環型社会を目指します。

- ウォータースタンド推進事業 予算 186千円 (環境課)
マイボトルの普及啓発及びペットボトル等プラスチックごみ削減を目的に、市有施設に給水機を設置
- 環境にやさしい買い物スタイル推進事業 (環境課)
県と連携し、レジ袋や過剰包装の削減など、環境にやさしい買い物スタイルを店頭で啓発
- グリーン購入基本方針の策定(更新) (環境課)
市における製品やサービス購入の際の環境配慮意識向上のために、「グリーン購入基本方針」を策定

2050年に向けた「ふじおか5つのゼロ宣言」

宣言5 食品ロス「ゼロ」

「MOTTAINAI」(もったいない)の精神を大切にして、食品ロスが発生しないようにする。

主 な 取 組	①3きり運動、3010運動など食品ロス削減の取組推進 市民や事業者が食品ロスの削減について理解を深め、関心を持つことを目的として、キャンペーンを通じて啓発活動を行い、「MOTTAINAI」(もったいない)の意識を育み、日常生活での実践を促します。 ● 市民向け食品ロス削減啓発事業 (環境課) 「3きり運動」や「3010運動」などのキャンペーンを活用した情報発信 ● 事業者向け食品ロス削減推進事業 (環境課) 県が実施する「食品ロス削減推進店(小盛やハーフサイズの設定など)」事業への協力と啓発
	②フードバンク運営とフードドライブ推進 フードバンクの運営とフードドライブの推進により、市民や事業者から余剰食品を受け入れ、生活に困難を抱える世帯など必要な人々へ提供することで食品の有効活用を図ります。 ● フードバンク事業 (福祉課) 「フードバンクふじおか」の運営と市民・事業者に向けた余剰食品提供の呼びかけ ● フードドライブ事業 (福祉課) 食品受け入れの機会を充実させるため、各種イベントの開催に合わせてフードドライブを実施
	③環境問題を意識した食育の推進 食育を通じ、食生活が自然の恩恵の上に成り立っていることについて理解を深め、感謝の心や健全な食生活を実践できる力を育みます。 ● 学校給食における食育推進事業 (学校給食センター) 学校との連携による給食時学校訪問や教室と生産現場をリモートでつなぐ食育実施 ● 学校における食生活に係る教育 (学校教育課) 食料生産の問題を考える学習や調理実習、野菜栽培を通じ、食べ物を大切にする心を育成